

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	東京 YMCA 社会体育・保育専門学校
設置者名	公益財団法人東京 YMCA

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
社会体育専門課程	スポーツインストラクター科(2年制)	夜・通信	810 時間	80×2=160 時間	
	スポーツトレーナー科(2年制)	夜・通信	810 時間	80×2=160 時間	
	スポーツ健康科学専攻科(1年制)	夜・通信	360 時間	80×1=80 時間	
保育専門課程	保育科(2年制)	夜・通信	2,265 時間	80×2=160 時間	
	保育専攻科(1年制)	夜・通信	720 時間	80×1=80 時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ハンドブック(履修要項)を作成し公開。ハンドブックは受付窓口配置し、閲覧希望があれば貸し出しする。

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	
設置者名	

1. 理事（役員）名簿の公表方法

--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
(備考)			

様式第 2 号の 2－②【(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置】

※ 様式第 2 号の 2－①に掲げる法人以外の設置者（公益財団法人、公益社団法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人等）は、この様式を用いること。

学校名	東京 YMCA 社会体育・保育専門学校
設置者名	公益財団法人東京 YMCA

1. 大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織

名称	学校関係者評価委員会
役割	学校関係者として、関連団体、卒業生などを含む学校関係者評価委員を組織し、学校評価を行っている。評価内容は理事会、教職員会などで報告され、次年度以降の改善に活かされている。評価項目として、教育理念・目標、学校運営、教育活動、教育環境、学修成果、教育環境、財務などがある。

2. 外部人材である構成員の一覧表

前職又は現職	任期	備考（学校と関連する経歴等）
会社役員	2025 年 4 月 ～2027 年 3 月	卒業生
こども園園長	2025 年 4 月 ～2027 年 3 月	関連業界 管理職
(備考)		

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京 YMCA 社会体育・保育専門学校
設置者名	公益財団法人東京 YMCA

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 各授業科目において、学科会による授業科目の設定、講義内容の検討に基づき、担当教員がシラバスを作成している。 授業科目名、単位数、授業のねらい、授業計画、試験実施方法、評価方法、教科書・テキスト等の事項を設け、学内で統一したシラバスを作成している。 翌年度のシラバスは、12～1月に担当教員が作成し、2月の学科会で確認・承認され決定される。3月末までには新年度ハンドブック(履修要項)の中に掲載され、公表される。	
授業計画書の公表方法	ハンドブック(履修要項)に掲載。ハンドブックは受付窓口 に配置し、閲覧希望があれば貸し出しを行う。
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。 (授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 各学科で定める授業科目の履修方法により、成績評価、単位認定を行っている。	

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 学業成績は授業科目ごとに実施する試験(定期試験、実技試験等)によって評価される。本校では各授業の評価において100点満点を基準とし、60点以上を合格としている。評価点数により、100～90点をS、89～80点をA、79～70点をB、69～60点をC、59点～をD(不合格)として成績が通知される。 年度末には、各学生の平均成績を算出し、序列化している。それを独自奨学金や学業優秀者の選考に活用している。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	ハンドブック(履修要項)に掲載、ハンドブックは受付窓口に配置し、閲覧希望があれば貸し出しを行う。
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 卒業要件については、各学科が定める所定の年限で合格することを定めている。内容はハンドブック(履修要項)に掲載し、公表している。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	ハンドブック(履修要項)に掲載。ハンドブックは受付窓口に配置し、閲覧希望があれば貸し出しする。

様式第 2 号の 4－② 【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第 2 号の 4－①を用いること。

学校名	東京 YMCA 社会体育・保育専門学校
設置者名	公益財団法人東京 YMCA

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページで公開している https://tokyo.ymca.or.jp/about/info.html
収支計算書又は損益計算書	ホームページで公開している https://tokyo.ymca.or.jp/about/info.html
財産目録	事務所備え付けで、希望があれば一般の方も閲覧可能
事業報告書	事務所備え付けで、希望があれば一般の方も閲覧可能
監事による監査報告（書）	事務所備え付けで、希望があれば一般の方も閲覧可能

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		社会体育 専門課程	スポーツ インストラクター科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼夜	2,140 時間	960 時間	150 時間	240 時間		930 時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人		59 人	0 人	8 人	30 人	38 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第 2 号の 3 の 1 を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第 2 号の 3 の 1 を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第 2 号の 3 の 1 を参照

学修支援等
(概要) 担任による面談、進路指導を実施している。また、成績不振者に対して補講を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
23 人 (100%)	6 人 (26.1%)	12 人 (52.2%)	5 人 (21.7%)
(主な就職、業界等) 総合スポーツクラブ、スイミングスクール、幼稚園、スポーツメーカー、スポーツショップ等			
(就職指導内容) 履歴書、エントリーシート作成指導、面接指導、個人面談等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 健康運動実践指導者、公認水泳教師等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
56 人	3 人	5.4%
(中途退学の主な理由) 進路変更、経済的理由等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による面談：進路変更先の相談や奨学金の斡旋等		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
文化・教養		社会体育 専門課程	スポーツ トレーナー科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼夜	2,140 時間	960 時間	150 時間	240 時間		930 時間	
			単位時間／単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
60 人		77 人	0 人	8 人	30 人	38 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第 2 号の 3 の 1 を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第 2 号の 3 の 1 を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第 2 号の 3 の 1 を参照
学修支援等
（概要） 担任による面談、進路指導を実施している。また、成績不振者に対して補講を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
38 人 (100%)	4 人 (10.5%)	30 人 (78.9%)	4 人 (10.5%)
（主な就職、業界等） 総合スポーツクラブ、トレーニングジム、スポーツメーカー、スポーツショップ等			
（就職指導内容） 履歴書、エントリーシート作成指導、面接指導、個人面談等			
（主な学修成果（資格・検定等）） 健康運動実践指導者、公認アスレティックトレーナー等			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
88 人	9 人	10.2%
(中途退学の主な理由) 進路変更、経済的理由等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による面談：進路変更先の相談や奨学金の斡旋等		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
文化・教養		社会体育 専門課程	スポーツ健康科学 専攻科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
1 年	昼夜	1,140 時間	420 時間	420 時間	300 時間			
			単位時間／単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
30 人		6 人	0 人	8 人	30 人	38 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第 2 号の 3 の 1 を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第 2 号の 3 の 1 を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第 2 号の 3 の 1 を参照
学修支援等
（概要） 担任による面談、進路指導を実施している。また、成績不振者に対して補講を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
11 人 (100%)	0 人 (0%)	10 人 (90.9%)	1 人 (9.1%)
（主な就職、業界等）			
（就職指導内容）			
（主な学修成果（資格・検定等）） 幼稚園教諭二種免許、保育士資格等			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
11 人	0 人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
教育・ 社会福祉		保育専門課程	保育科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼夜	1,905 時間	660 時間	1,620 時間	660 時間		30 時間	
			単位時間／単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
100 人		20 人	0 人	5 人	21 人	26 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第 2 号の 3 の 1 を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第 2 号の 3 の 1 を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第 2 号の 3 の 1 を参照
学修支援等
（概要） 担任による面談、進路指導を実施している。また、成績不振者に対して補講を実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
17 人 (100%)	0 人 (0%)	13 人 (76.5%)	4 人 (23.5%)
（主な就職、業界等） 保育園、幼稚園、こども園など			
（就職指導内容） 履歴書、エントリーシート作成指導、面接指導、個人面談等			
（主な学修成果（資格・検定等）） 健康運動実践指導者、公認水泳教師等			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
32 人	2 人	6.3%
(中途退学の主な理由) 進路変更、経済的理由等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による面談：進路変更先の相談や奨学金の斡旋等		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
教育・ 社会福祉		保育専門課程	保育専攻科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
1 年	昼夜	540 時間	120 時間	570 時間	270 時間			
			単位時間／単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
50 人		0 人	0 人	5 人	21 人	26 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第 2 号の 3 の 1 を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第 2 号の 3 の 1 を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第 2 号の 3 の 1 を参照
学修支援等
（概要） 担任による面談、進路指導を実施している。また、成績不振者に対して補講を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0 人 (100%)	0 人 (%)	0 人 (%)	0 人 (%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			
(主な学修成果（資格・検定等）)			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0 人	0 人	%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
スポーツ インストラクター科	200,000 円	600,000 円	400,000 円	
スポーツ トレーナー科	200,000 円	600,000 円	400,000 円	
スポーツ健康科学 専攻科	100,000 円	400,000 円	105,000 円	
保育科	200,000 円	580,000 円	180,000 円	
保育専攻科	100,000 円	200,000 円	200,000 円	
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)		
ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)		
前年度評価について学校 HP 上に公開している		
https://sports.ymsch.jp/disclosure.html		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
学校関係者として、関連団体、卒業生等を含む学校関係者評価委員を組織し、学校評価を実施している。評価内容は理事会、教職員会などで報告され、次年度以降の改善に活かされている。評価項目として、教育理念・目標、学校運営、教育活動、学修成果、教育環境、財務等がある。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
団体職員	2025 年 4 月～2027 年 3 月	企業
団体職員	2025 年 4 月～2027 年 3 月	企業
会社員	2025 年 4 月～2027 年 3 月	卒業生
団体職員	2025 年 4 月～2027 年 3 月	園長
主婦	2025 年 4 月～2027 年 3 月	保護者
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)		
https://sports.ymsch.jp		
第三者による学校評価（任意記載事項）		

--

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

<https://sports.ymsch.jp>

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H113310800039
学校名（〇〇大学 等）	東京YMCA社会体育・保育専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	公益財団法人東京YMCA

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		32 人（0 人）	30 人（0 人）	32 人（0 人）
内 訳	第Ⅰ区分	24 人	14 人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅱ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅲ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0 人	0 人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－	0 人	
	区分外（多子世帯）	0 人	0 人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0 人（0人）
合計（年間）				32 人（0人）
（備考）				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0 人	0 人	0 人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	0 人	0 人	0 人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	- 人	- 人	0 人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	- 人	- 人	- 人
計	- 人	- 人	- 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	-人
訓告	0人
年間計	-人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	- 人	- 人	- 人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が警告の基準に該当)	0 人	0 人	0 人
GPA等が下位4分の1	- 人	- 人	- 人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意 欲が低い状況	0 人	0 人	0 人
計	0 人	0 人	0 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。